

平成 21 年度当初予算案

平成 20 年度 3 月補正予算案

—平成 21 年郡山市議会 3 月定例会提出議案—



《郡山市第五次総合計画第二次実施計画》



郡 山 市

平成 21 年 2 月

《 目 次 》

1.	平成 21 年度当初予算案について……………	1
	予算編成の基本的な考え方……………	1
	「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現に向けて……	2
	事業の見直しと徹底した経費節減及び特定財源の積極的な活用……	4
	予算の規模……………	5
	一般会計歳入予算……………	6
	一般会計歳出予算……………	9
	「8つの戦略行動プロジェクト」への予算配分の重点化……………	11
	人づくりプロジェクト……………	11
	子育てが楽しくなるまちプロジェクト……………	13
	暮らしの安全・安心プロジェクト……………	15
	産業の活性化プロジェクト……………	18
	特性を生かした地域活性化プロジェクト……………	21
	新郡山ブランドプロジェクト……………	22
	地球環境を守るプロジェクト……………	23
	行政経営プロジェクト……………	24
2.	平成 21 年度当初議案について……………	25
3.	平成 20 年度 3 月補正予算案について……………	27
4.	平成 20 年度 3 月補正議案について……………	28

※ 事業の詳細については、別冊の「平成 21 年度当初予算資料 “8つの戦略行動プロジェクト”」に掲載しました。事業名末尾の（資料 P○ - ○）の記載は、資料における「頁 - 項目番号」を表示しておりますので、併せてご利用ください。

1 平成 21 年度当初予算案について

予算編成の基本的な考え方

100年に一度と言われる危機的な世界経済金融情勢の中、国が本年1月に示した平成21年度地方財政計画においては、これまで同様地方歳出の抑制に努めながら、生活防衛のための緊急対策が講じられておりますが、地方財政は、引き続き厳しい運営が強いられるものと予想されます。

このような**急速に冷え込む景気・雇用情勢に対応**するため、本市においては、平成20年度1月補正予算において、**緊急雇用対策事業に要する経費を計上**するとともに、既定予算を活用した緊急経済対策事業を実施するなど市民の視点・立場に立ち、市民の暮らしを守る安全・安心のまちづくりの推進に向け、事業に取り組んでいるところであります。

平成21年度当初予算の編成にあたっては、市長選挙が執行されるため、義務的経費と継続的経費を計上する骨格予算を基本としながらも、市民サービスの維持向上のため**年度当初から必要な政策的な経費を当初予算に計上**し、新規事業等の**政策的経費については、6月補正予算において肉付け**することとし、「郡山市第五次総合計画」の将来都市像「**人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山**」の実現に向け、施策の基本的な枠組みとなる「**6つの大綱**」のもと、重点推進分野「**8つの戦略行動プロジェクト**」を中心とした施策の展開を基本として、特定財源を活用しながら、重点的に予算の配分を行いました。

特に、市民生活を直視した、市民が主役の協働のまちづくりを進め、市民の皆様が安全・安心で快適な生活を送ることができ、ふるさと郡山に愛着を持ち、人を惹きつけ住んでみたいと思われる魅力あるまちづくりを積極的に推進してまいります。

6つの大綱

- 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち
- 2 とともに学び、ともに育み、未来を拓くまち
- 3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち
- 4 人と地球にやさしい持続可能なまち
- 5 活気にあふれ躍動する産業のまち
- 6 都市と自然が調和する快適で安全なまち

8つの戦略行動プロジェクト

- 1 人づくりプロジェクト
- 2 子育てが楽しくなるまちプロジェクト
- 3 暮らしの安全・安心プロジェクト
- 4 産業活性化プロジェクト
- 5 特性を生かした地域活性化プロジェクト
- 6 新郡山ブランドプロジェクト
- 7 地球環境を守るプロジェクト
- 8 行政経営プロジェクト

「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現に向けて

将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現に向け、平成 21 年度は特に、次の取り組みを行い、第五次総合計画を推進します。

1 子育ての総合的な支援策の充実

子どもの健やかな成長や子育て世代の支援のため、保健・福祉・教育の連携により、総合的な子育て支援を行う拠点施設 **こども総合支援センター「ニコニコこども館」** を開設します。

さらに、子どもの健康増進を図るため、医療費助成の拡充や幼稚園、保育園における運営支援、保護者負担の軽減を行い、安心して子育てができる子育てが楽しくなるまちづくりを推進します。

(1) こども総合支援センター

主な事業

- ・子育てサロン (親子、親同士の交流ひろば)
- ・子育て図書館 (絵本、児童書、育児書等を配置)
- ・乳幼児健康診断 (1歳6ヶ月、3歳児健診の実施)
- ・新生児等訪問 (保健師による新生児、妊婦等訪問指導)
- ・子ども体験活動 (文化、スポーツ、教育等の体験教室の開催)
- ・適応指導事業 (不登校対策事業)

(2) こども医療費助成の拡充

- ・現行の就学前までの助成を、通院は小学校3年生まで、入院は小学校6年生まで拡充します。

(3) 私立幼稚園、私立保育園連絡協議会運営費補助金の増額

- ・1人当りの園児割額(保育園は3歳児以上)を1,000円増額します。

(4) 一時的保育の拡充

- ・保育所においては、8時30分から17時までの利用時間を原則7時30分から18時30分まで拡大します。

また、「ニコニコこども館」においても9時から18時まで実施します。

(5) 留守家庭児童対策の拡充

- ・新たに橘小学校に留守家庭児童会を開設します。
- ・保護者が運営主体の留守家庭児童会に対する人件費補助を拡大します。

2 開成山野球場の大規模改修

市のシンボルとして未来に引き継ぎ、市民が親しみ、避難拠点施設の機能も兼ね備えた「青少年の夢が舞うベースボールパーク」として平成22年3月の完成を目指し、平成20年度から2か年継続事業で、整備を進めています。



【整備概要】

メインスタンド改築：メインスタンド耐震化

内外野スタンド改修：ベンチシート設置、防水・フェンス・トイレ改修、芝張替え等

グラウンド整備：国際規格に拡張（両翼100m、センター122m）、芝張替え等

スコアボード改修：耐震補強、放送設備等

3 大安場史跡公園の開園

郡山市の貴重な歴史資源であり、平成13年度から整備を進めてきました東北最大の前方後方墳である国指定史跡大安場古墳とガイダンス施設を核とした総合公園が本年4月に全面開園します。

この総合公園は、市民の皆様が郷土の歴史に触れ合う憩いの場として、「製作」「冒険」「体験」などを通し子どもたちの夢が膨らむ学びの場として整備しました。

【整備概要】

総合公園：総面積6.5ha

史跡：2.3ha（前方後方墳1基、円墳1基）※国指定史跡（H12.9.6.指定）

公園：4.2ha（休憩所、遊具、多目的広場、トイレ、駐車場等）

ガイダンス施設：鉄筋コンクリート造 平屋建 延べ床面積 1,220.24㎡

展示室、映像室、体験学習室

4（仮称）大槻ふれあいセンターの開所

行政センターと公民館、図書館、大ホール等を併設する複合施設として現在建設中の（仮称）大槻ふれあいセンターが本年7月にオープンします。

行政のワンストップサービスの充実により市民の皆さんの利便性と行政運営の効率化を図ります。

【整備概要】

敷地面積：10,375.95㎡

延床面積：1,810.71㎡

施設内容：行政センター、公民館（大ホール、研修室、調理実習室等）

図書館分館、災害備蓄倉庫

駐車場：137台

事業の見直しと徹底した経費節減及び特定財源の積極的な活用

～財政健全化計画、集中改革プラン等に基づく歳出の削減及び歳入の確保～

厳しい地方財政状況の中、予算編成にあたり少子高齢化等の様々な行政課題に的確に対処するため、財政健全化計画、集中改革プランに基づき行政運営の一層の効率化を図り、歳出全般にわたる見直しと経費節減を行いました。

また、国庫支出金等の積極的な活用を図りました。

1 事務事業の見直し等

- 経常経費の1.2%削減を実現 → △1.2%、△118,330千円
- 市民サービスの向上
 - ・ こども総合支援センター「ニコニコこども館」の開設（「保健・福祉・教育」の各分野の連携による子育てに関する総合的な支援）
 - ・ 年度末の休日窓口開設（引越しシーズン休日窓口開設事業）
 - ・ 3月、4月の市民ホールにおける窓口案内（繁忙期フロアナビ実施事業）
- 市民の負担軽減
 - ・ 第4期（平成21年度～平成23年度）介護保険料については、介護報酬の3%引き上げ等に対応して、介護従事者処遇改善臨時特例交付金の活用及び介護給付費準備基金取崩しにより据え置き
 - ・ 証明書の発行無料化（高額医療・高額介護合算制度に伴う介護保険及び国民健康保険に係る自己負担額の証明）

2 民間委託等の推進

- 民間委託の拡大
 - ・ 学校用務員業務委託 7校増（18校→25校）
 - ・ 学校給食調理業務委託 2校増（12校→14校）
- 指定管理者制度の活用
 - ・ 大安場史跡公園施設へ新たに導入
 - ・ 指定管理者37施設を更新

3 定員及び給与の適正化

- 職員数の減員による人件費の削減
 - ・ 民間委託の推進、事務事業の見直し等により前年度比で18人の減員（平成21年4月1日現在）

4 特定財源の活用

- まちづくり交付金の積極的活用
 - ・ 開成山野球場整備事業
- 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国庫補助金の活用
 - ・ （仮称）大槻ふれあいセンター建設事業

予算の規模

平成21年度一般会計当初予算は、**骨格予算を基本とする**ことから、**901億円**となり、平成20年度当初予算と比較して、5.8%の減となります。

また、36の特別会計予算は、**867億6,723万円**となり、老人保健特別会計の後期高齢者医療制度への完全移行等により、前年度当初予算と比較し、5.2%の減となります。

その結果、一般・特別両会計の予算総額は、**1,768億6,723万円**となり、前年度当初予算と比較し、5.5%の減となります。

○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	21年度当初	20年度当初	対前年度比較		備考
			増減額	増減率	
一般会計	90,100,000	95,650,000	△5,550,000	△5.8	
特別会計	86,767,232	91,496,939	△4,729,707	△5.2	
国保など32 特別会計	53,088,518	55,697,740	△2,609,222	△4.7	
水道事業など 4企業会計	33,678,714	35,799,199	△2,120,485	△5.9	
合計	176,867,232	187,146,939	△10,279,707	△5.5	

○一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年度	予算額	対前年度 増減率	地財計画 伸率	地方一般 歳出伸率	備考
11年度	100,331,000	1.2	1.6	1.8	
12年度	105,874,000	5.5	0.5	△0.9	
13年度	100,713,502	△4.9	0.4	△0.6	骨格のため6月補正後
14年度	99,560,000	△1.1	△1.9	△3.3	
15年度	95,360,000	△4.2	△1.5	△2.0	
16年度	105,060,000	10.2	△1.8	△2.3	
17年度	98,598,165	△6.2	△1.1	△1.2	骨格のため6月補正後
18年度	95,680,000	△3.0	△0.7	△2.0	
19年度	93,120,000	△2.7	△0.0	△1.1	
20年度	95,650,000	2.7	0.3	0.0	
21年度	90,100,000	△5.8	△1.0	0.7	骨格

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

款	名 称	21 年度当初	20 年度当初	対前年度増減	増減率
1	市税	48,932,961	50,390,956	△1,457,995	△2.9
2	地方譲与税	1,317,384	1,429,296	△ 111,912	△7.8
3	利子割交付金	138,317	160,461	△22,144	△13.8
4	配当割交付金	33,421	147,231	△113,810	△77.3
5	株式等譲渡所得割交付金	43,063	66,150	△ 23,087	△34.9
6	地方消費税交付金	3,090,792	3,090,792	0	0
7	ゴルフ場利用税交付金	18,806	18,806	0	0
8	特別地方消費税交付金	1	1	0	0
9	自動車取得税交付金	290,753	501,298	△ 210,545	△42.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,100	2,100	0	0.0
11	地方特例交付金	642,771	606,026	36,745	6.1
12	地方交付税	11,000,000	10,700,000	300,000	2.8
13	交通安全対策特別交付金	100,000	100,000	0	0.0
14	分担金及び負担金	925,278	912,406	12,872	1.4
15	使用料及び手数料	2,270,714	2,379,554	△108,840	△4.6
16	国庫支出金	7,317,147	8,482,557	△1,165,410	△13.7
17	県支出金	4,215,812	4,252,200	△ 36,388	△0.9
18	財産収入	84,216	96,628	△12,412	△12.8
19	寄附金	224	223	1	0.4
20	繰入金	2,052,813	3,819,626	△ 1,766,813	△46.3
21	繰越金	1	1,200,000	△1,199,999	△100.0
22	諸収入	2,472,026	2,272,989	199,037	8.8
23	市債	5,151,400	5,020,700	130,700	2.6
合 計		90,100,000	95,650,000	△5,550,000	△5.8

・一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分	21 年度当初	20 年度当初	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般財源	69,255,476	72,797,150	△3,541,674	△4.9
特定財源	20,844,524	22,852,850	△2,008,326	△8.8

・自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	21 年度当初	20 年度当初	対前年度比較	
			増減額	増減率
自主財源	56,738,233	61,072,382	△4,334,149	△7.1
依存財源	33,361,767	34,577,618	△1,215,851	△3.5

市 税 489億3,296万円（前年度比 △14億5,800万円、2.9%の減）

市民税は、世界経済の悪化や円高・ドル安など企業業績の急激な減速などにより5億47万円減の208億8,464万円を見込んでいます。

固定資産税は、企業業績の悪化による設備投資の落ち込みが予想されるほか、3年毎の評価替えの時期にあるうえ、家屋の新築が減少傾向にあるなどを踏まえ、7億692万円減の198億638万円を見込んでいます。

市たばこ税は、健康増進意識の高まりや喫煙環境の変化などにより1億4,465万円減の24億5,739万円を見込んでいます。

地方譲与税 13億1,738万円（前年度比 △1億1,191万円、7.8%の減）

平成21年度税制改正による自動車重量譲与税の減免の影響などに伴い、1億1,191万円減の13億1,738万円を見込んでいます。

地方消費税交付金 30億9,079万円（前年度同額）

世界的な景気減速や個人消費の横ばい状況等を勘案し前年度同額の30億9,079万円を見込んでいます。

地方特例交付金 6億4,277万円（前年度比 3,675万円、6.1%の増）

自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収分を補てんするための、減収補てん特例交付金の創設による増（9,500万円）に伴い、3,675万円増の6億4,277万円を見込んでいます。

地方交付税 110億円（前年度比 3億円、2.8%の増）

地方交付税は、既定の加算とは別枠で1兆円を増額し、「地域雇用創出推進費」の創設等を考慮し、普通交付税は3億円増の102億円を、特別交付税は、前年度同額の8億円を見込んでいます。

国庫支出金 73億1,715万円（前年度比 11億6,541万円、13.7%の減）

まちづくり交付金の活用事業の終了及び国の二次補正による平成20年度事業への追加交付等により11億6,541万円減の73億1,715万円を見込んでいます。

県支出金 42億1,581万円（前年度比 △3,639万円、0.9%の減）

個人県民税徴収取扱費県交付金の減額等を考慮し、3,639万円減の42億1,581万円を見込んでいます。

繰入金 20億5,281万円（前年度比 △17億6,681万円、46.3%の減）

今後の財政運営に配慮し、減債基金からの繰入については、昨年度に引き続き繰上償還分として前年度比で5億6,175万円増の13億5,595万円を繰入れることと

したことから、前年度比で17億6,681万円減の20億円5,281万円を見込んでいます。

市 債 51億5,140万円 (前年度比 1億3,070万円、2.6%の増)

将来の財政運営上の負担を軽減するため、可能な限り市債発行額を抑えるとともに、有利な起債の活用を基本としており、事業費に伴う市債については、骨格予算を基本とすることなどによる減額となっておりますが、実質的な交付税である臨時財政対策債の活用による大幅増等により1億3,070万円増の51億5,140万円を見込んでおります。

- ・臨時財政対策債（12億7,610万円の増、平成20年度23億750万円から平成21年度35億8,360万円）
- ・まちづくり交付金事業債（子育て支援総合施設整備等2億6,980万円の減）
- ・ふれあいセンター建設事業債（1億5,320万円の減）

※ 21年度市債依存度 5.7% (20年度 5.2%)

・臨時財政対策債発行可能額年度別推移

(単位:千円、%)

年 度	臨時財政対策債 発行可能額	対前年度比較		備 考
		増減額	増減率	
平成13年度	1,803,400	-	-	
平成14年度	3,000,000	1,196,600	66.4	
平成15年度	5,614,000	2,614,000	87.1	
平成16年度	3,942,200	△1,671,800	△ 29.8	
平成17年度	3,033,000	△ 909,200	△ 23.1	
平成18年度	2,715,400	△ 317,600	△ 10.5	
平成19年度	2,463,600	△ 251,800	△ 9.3	
平成20年度	2,307,500	△ 159,100	△ 6.3	
平成21年度	3,583,600	1,276,100	55.3	

一般会計歳出予算

○ 目的別

(単位:千円、%)

款	名 称	21 年度当初		20 年度当初		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	689,308	0.8	719,888	0.8	△ 30,580	△ 4.2
2	総務費	9,687,879	10.7	9,742,610	10.2	△ 54,731	△ 0.6
3	民生費	26,468,393	29.4	25,748,373	26.9	720,020	2.8
4	衛生費	6,623,160	7.3	6,823,465	7.1	△ 200,305	△ 2.9
5	労働費	231,488	0.2	197,208	0.2	34,280	17.4
6	農林水産業費	3,810,994	4.2	3,915,943	4.1	△ 104,949	△ 2.7
7	商工費	2,696,653	3.0	2,864,333	3.0	△ 167,680	△ 5.9
8	土木費	11,704,552	13.0	17,063,181	17.8	△5,358,629	△ 31.4
9	消防費	3,303,811	3.7	3,631,162	3.8	△ 327,351	△ 9.0
10	教育費	10,507,765	11.7	12,202,455	12.8	△1,694,690	△ 13.9
11	災害復旧費	9	0.0	27,975	0.0	△ 27,966	△100.0
12	公債費	12,699,468	14.1	12,613,406	13.2	86,062	0.7
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予備費	1,676,519	1.9	100,000	0.1	1,576,519	1,576.5
合 計		90,100,000	100.0	95,650,000	100.0	△5,550,000	△ 5.8

○ 性質別

(単位:千円、%)

区 分	21 年度当初		20 年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義務的経費	43,120,532	47.9	41,921,956	43.8	1,198,576	2.9
人件費	15,942,341	17.7	15,740,071	16.4	202,270	1.3
扶助費	14,478,723	16.1	13,568,479	14.2	910,244	6.7
公債費	12,699,468	14.1	12,613,406	13.2	86,062	0.7
一般的経費	33,309,152	36.9	34,622,699	36.2	△ 1,313,547	△ 3.8
物件費	14,426,399	16.0	14,511,313	15.2	△ 84,914	△ 0.6
維持補修費	1,279,227	1.4	1,923,249	2.0	△ 644,022	△ 33.5
補助費等	14,442,591	16.0	15,052,117	15.7	△ 609,526	△ 4.0
積立金	41,824	0.0	752,649	0.8	△ 710,825	△ 94.4
投資及び出資金	1,087,111	1.2	653,437	0.7	433,674	66.4
貸付金	2,038,000	2.3	1,729,934	1.8	308,066	17.8
投資的経費	4,842,686	5.4	11,563,110	12.1	△ 6,720,424	△ 58.1
補助事業	2,937,427	3.3	5,453,274	5.7	△ 2,515,847	△ 46.1
単独事業	1,905,259	2.1	6,109,836	6.4	△ 4,204,577	△ 68.8
繰出金	7,145,111	7.9	7,442,235	7.8	△ 297,124	△ 4.0
予備費	1,676,519	1.9	100,000	0.1	1,576,519	1,576.5
合 計	90,100,000	100.0	95,650,000	100.0	△ 5,550,000	△ 5.8

義務的経費 431億2,053万円 (前年度比 11億9,858万円、2.9%の増)

人件費は、退職者数が前年度より増加し、約2億3,900万円の増などが見込まれることから、前年度に比較して2億227万円、1.3%の増となります。

扶助費は、こども医療費助成事業や生活介護事業に伴う増などにより、前年度に比較して9億1,024万円、6.7%の増となります。

公債費は、公的資金補償金免除繰上償還による5億6,176万円の増などを見込み、前年度に比較して8,606万円、0.7%の増となります。

一般的経費 333億915万円 (前年度比 13億1,355万円、3.8%の減)

物件費は、新たにこども総合支援センター事業費などの増はあるものの、前年度に比較して8,491万円、0.6%の減となります。

補助費等は、下水道事業への繰出金の減などにより、前年度に比較して△6億953万円、4.0%の減となります。

投資的経費 48億4,269万円 (前年度比 67億2,042万円、58.1%の減)

投資的経費については、当初予算は骨格予算を基本とすることから前年度に比較して67億2,042万円減の48億4,269万円となります。

・主要基金の年度末現在高の推移

(単位：百万円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末見込	21年度末見込
財政調整基金	8,705	7,862	7,437	7,148	5,607
減債基金	4,281	3,284	2,951	2,157	802
計	12,986	11,146	10,388	9,305	6,409

・市債残高の推移

(単位：百万円)

	18年度末	19年度末	20年度末見込	21年度末見込
一般会計	101,558	95,009	89,593	83,906
特別会計	152,915	149,779	145,603	141,735
計	254,473	244,788	235,196	225,641

・一般会計の公債費と市債残高の推計(見込み額)

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公債費	12,692	10,624	10,198	9,714	8,967
市債残高(年度末)	83,907	78,892	73,976	69,438	65,552

※ 市債発行額は、22年度から23年度までは繰上償還に係る財政健全化計画に基づく地方債額で、24年度以降は23年度と同額で推計

「8つの戦略行動プロジェクト」への予算配分の重点化

第五次総合計画第二次実施計画にあたり、重点推進分野「8つの戦略行動プロジェクト」を中心とした施策の展開を基本として、重点的に予算の配分を行いました。

1 人づくりプロジェクト【全44事業：2,208,250千円】

「まちづくりは、人づくりから」の考えのもと、子どもたちが個人の能力を伸ばすことができ夢を描ける環境づくりなど、各世代に視点を当てた人材育成の推進を図ります。

《主な事業》

- (1) **新** (仮称)市民活動交流広場事業 (ソフト事業) (資料 P1-2) 100 千円

市民活動のきっかけづくりや団体間の交流を図るため、市民活動(町内会、NPO、ボランティア等)に関する講演会や団体の活動等を紹介するイベントを開催します。

- (2) **新** 郡山市教育振興基本計画策定事業 (ソフト事業) (資料 P1-4) 2,534 千円

教育基本法の改正に伴い、平成16年度に策定した「郡山市総合教育基本計画(H17～H21)」を見直し、新たに「郡山市教育振興基本計画」を策定します。

- (3) **新** 学校支援地域づくり事業 (ソフト事業) (資料 P1-5) 478 千円

学校と地域のつながりを深め、地域住民による「地域の学校づくり」を目指し、学校と地域をつなぐ「地域コーディネーター」の養成を行います。

- (4) **新** 鳥取・郡山 小中学生夏季研修交流事業 (ソフト事業) (資料 P2-6) 586 千円

姉妹都市である鳥取市と郡山市の小中学生が一年おきに相互訪問による交流を行います。本年は、郡山市に鳥取市の小学生を招き、小学校訪問や全国レベルの音楽事業の体験など交流を行います。

- (5) **拡** 若者参加支援事業 (ソフト事業) (資料 P1-1) 308 千円

将来の郡山市を担う市内の高校生、専門学校生、大学生で構成する「こおりやま若者・夢会議」を開催し、未来の郡山物語として提言をまとめるなど若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心の高揚を図ります。

- (6) 放課後子どもプラン推進事業

- **拡** 留守家庭児童対策事業 (ソフト事業) (資料 P1-3) 182,053 千円

放課後、労働等により保護者のいない児童の安全で健やかな居場所づくりを推進するため、新たに橘小学校に留守家庭児童会を開設し、小学校24校で実施するとともに、保護者が運営主体の留守家庭児童会(児童数50人以上)に対する人件費補助を拡大します。

- 地域子ども教室事業 (ソフト事業) (資料 P1-3) 4,364 千円

放課後等における児童の安全、安心な居場所を設け、地域住民の方々の協力を得て体験活動や交流活動等の取り組みを推進します。

(7) **小中学校施設の耐震化の推進** (資料 P2-7)

小中学校の老朽化が進んでいる校舎の大規模改造及び昭和 56 年以前に建設された校舎耐震補強を行います。

➤ **④ 小中学校大規模改造事業**

小中学校の大規模改造事業に係る耐震補強設計・実施設計を行います。

- ・日和田小学校 14,900 千円
- ・郡山第一中学校 21,800 千円
- ・郡山第三中学校 23,800 千円

＜平成 20 年度 3 月補正予算前倒し事業＞

- ・橘、芳山小学校 747,809 千円

➤ **小学校校舎耐震補強事業**

小学校の校舎耐震補強事業に係る耐震調査を行います。

- ・安積第三小学校 3,900 千円
- ・赤木小学校 3,400 千円
- ・小山田小学校 4,500 千円

＜平成 20 年度 3 月補正予算前倒し事業＞

- ・大島、柴宮、安積第二小学校 61,030 千円

➤ **屋内運動場増改築事業**

＜平成 20 年度 3 月補正予算前倒し事業＞

- ・桑野小学校 366,835 千円

(8) **「どの子も思う存分学べる環境づくり」事業** (資料 P3-9)

➤ **小中学校特別支援教育派遣事業** (ソフト事業) 111,562 千円

小中学校に特別支援学級等の学習指導の補助をする特別支援教育補助員 40 名、中学校の生徒指導の問題点の早期解決の支援をする学校生活支援員 7 名を派遣します。

➤ **スーパーティーチャー(教科専門員)派遣事業** (ソフト事業) 11,867 千円

理科離れの防止や教育の機会均等を図るため、教科に精通したスーパーティーチャー 5 名(小学校 理科、体育 中学校 美術、技術、家庭)を派遣します。

➤ **複式学級解消事業** (ソフト事業) 31,120 千円

複式学級実施校に対する学年毎のきめ細かな学習指導の充実を図るため、非常勤講師を全 16 校 24 学級(市 15 学級、県 9 学級)に派遣します。

➤ **④ スクールカウンセラー配置事業** (ソフト事業) 25,139 千円

いじめの早期発見や不登校等に対して組織的な対応を行うため、児童生徒の臨床心理に関して専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを全小中学校(小学校 58 校、中学校 28 校)に配置します。

(9) **④ 開成山野球場整備事業** (資料 P2-8) 1,235,344 千円

平成 22 年 3 月の完成を目指し、市民が親しみ、避難拠点施設の機能も兼ね備えた、「青少年の夢が舞うベースボールパーク」として開成山野球場を平成 20 年度から 21 年度の 2 か年で整備しています。

2 子育てが楽しくなるまちプロジェクト【全 34 事業：7,600,303 千円】

子どもたちの視点による事業展開の意識づけや仕事と子育てを両立できる環境の整備など、未来のまちづくりの担い手である、一人ひとりの子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりを地域全体で進めます。

《主な事業》

- (1) ⑧ **こども総合支援センター事業**（資料 P4-1） **78,299 千円**
今年 4 月に開設するこども総合支援センター「ニコニコこども館」において、親子のふれあいや親同士の交流、育児負担の軽減等を図ることを目的に各種の子育て支援事業を実施します。
- (2) ⑧ **こども医療費助成事業**（ソフト事業）（資料 P5-2） **937,741 千円**
子どもの健康増進を図るため、現行の就学前までの助成を通院は小学校 3 年生まで、入院は小学校 6 年生まで拡充して無料化を図ります。
- (3) ⑨ **私立幼稚園運営費補助事業**（資料 P5-3） **129,922 千円**
私立幼稚園 34 園に対して、教育環境の確保を図るため運営費補助金を交付します。平成 21 年度は、一人当たりの園児割額を 12,800 円から 13,800 円に増額します。また、教職員研修費補助金を 30 万円から 50 万円に増額します。
- (4) ⑨ **私立保育園連絡協議会運営費補助事業**（資料 P5-4） **44,239 千円**
私立保育園の適切な保育環境を確保するため私立保育園連絡協議会に運営費の一部を助成します。平成 21 年度は、3 歳児以上の児童割額を 10,000 円から 11,000 円に増額します。また、職員研修費補助金を 20 万円から 30 万円に増額します。
- (5) ⑨ **一時的保育事業**（資料 P6-5） **24,708 千円**
保護者のパート就労や傷病、育児ストレス解消などの保育ニーズに応えるため保育所においては、8 時 30 分から 17 時までの利用時間を原則 7 時 30 分から 18 時 30 分まで拡大します。また、「ニコニコこども館」においても 9 時から 18 時までの間、短時間保育を実施します。



《すこやか子育て基金活用事業》

「すこやか子育て基金」を活用し、平成 21 年度は、下記の 10 事業 21,624 千円を実施します。

- ・ **㊦ こども総合支援センター事業**（ソフト事業） **10,000 千円**
（事業費総額 35,176 千円）
今年 4 月に開設するこども総合支援センター「ニコニコこども館」において、親子のふれあいや親同士の交流、育児負担の軽減等を図ることを目的に子育てサロン、世代間交流、一時保育など各種の子育て支援事業を実施します。
- ・ **認可外保育施設絵本配布事業**（ソフト事業） **1,478 千円**
市内の認可外保育施設に絵本を配布し、併せて絵本の読み聞かせ者を派遣します。
- ・ **保育所児童カウンセリング事業**（ソフト事業） **1,437 千円**
発達障害と思われる児童を早期に発見し、その児童と保護者を支援するため、保育所に臨床心理士を派遣します。
- ・ **子ども体験活動事業**（ソフト事業） **1,050 千円**
21 世紀に生きる心身ともにたくましい子どもの育成のため、集団の中での直接体験を通して休日の有効活用と異年齢による体験活動の推進を図ります。
- ・ **親学び支援事業**（ソフト事業） **261 千円**
働く保護者や市民を対象とした家庭教育講座を企業の要望・協力により実施し、家庭教育への関心の高揚及び家庭教育力の向上を図ります。
- ・ **親子ふれあい事業**（ソフト事業） **367 千円**
人形劇等を開催し、併せて育児・健康相談を実施します。
- ・ **すこやか子育て「あさか舞」支援事業**（ソフト事業） **1,980 千円**
少子化対策とあわせ郡山産米「あさか舞」の P R を図るため、第 3 子以降の出生届があった世帯に対して、「あさか舞」10kg を贈呈します。
- ・ **就学前子育て講座事業**（ソフト事業） **1,221 千円**
小学校入学前の子どもを持つ保護者を対象に、就学時健康診断及び入学説明会に家庭教育の学習機会を提供するための講座を開催します。
- ・ **家庭教育ふれあい推進事業**（ソフト事業） **3,577 千円**
親と子がふれあいながら学ぶ機会を提供し、子育て不安等の解消を図ります。
- ・ **親子ふれあい自然体験事業**（ソフト事業） **253 千円**
自然の中で、自然の大切さ・楽しさを集団での体験活動や親子のふれあいを通して、家庭教育についての意識啓発を図ります。

3 暮らしの安全・安心プロジェクト【全 77 事業：27,181,665 千円】

暮らしの安全・安心の環境を充実するため、ハード面での整備や有効活用に加え、防犯・防災、交通安全、さらには、各世代に応じた福祉の向上を図るとともに、医療や健康等の事業を展開します。

《主な事業》

- (1) **新** いきがい情報紙「発見！生き生きライフ」発行事業（ソフト事業）（資料 P7-5）
1,154 千円

ボランティア特派員の取材による高齢者の身近な情報を情報紙及びウェブサイトにより提供し、高齢者の生きがいを支援します。

- (2) **在宅福祉事業**（資料 P8-6）

- **拡** はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業（ソフト事業）
46,304 千円

高齢者のさらなる健康の保持、心身の疲労回復を図るため、はり、きゅう、マッサージ等の施術にかかる利用券の使用限度枚数を 1 回 1 枚から 1 回 2 枚に拡充します。

- **拡** 元気高齢者温泉等利用助成事業（ソフト事業）
57,785 千円

高齢者のさらなる健康の増進、閉じこもりの解消を図るため、利用施設を温泉だけでなく銭湯等の公衆浴場まで拡大します。

- (3) **拡** 介護保険事業（資料 P8-7）
15,610,546 千円

介護保険料については、介護報酬の 3% 引き上げ等に対応して、介護従事者処遇改善臨時特例交付金の活用及び介護給付費準備基金を取崩すことにより、介護保険料基準額を現行と同額の 3,488 円とし保健福祉の向上と増進を図ります。

- (4) **集中豪雨対策**

近年多発する集中豪雨（ゲリラ豪雨）等による浸水被害の軽減を図り、市民生活の安全を確保するための各種施策を実施します。

- **拡** 愛宕川調節池整備事業（資料 P8-9）
11,748 千円

愛宕川流域の浸水被害の軽減を図るため、愛宕川調節池（善宝池）整備に係る調査設計を行ないます。

- **浸水対策事業**（資料 P8-10）
51,830 千円

JR 東北本線を横断する地下道に浸水警告板を設置し、道路冠水による被害の防止を図ります。また、排水路の整備を計画的に進めます。

- **拡** 公共下水道雨水対策整備事業（資料 P10-14）
696,436 千円

都市型浸水被害の軽減を図るため、雨水幹線の整備を計画的に進めます。

- **新** 合流式下水道地区における浸水被害軽減対策事業（資料 P10-15）
3,900 千円

集中豪雨等に備え、警戒地区付近の公共施設などへの土のうのストック等により、浸水被害の軽減を図ります。

- ㊦ **合流式下水道地区雨水ます表示シート設置事業**（資料 P10-16） 720 千円
- 道路冠水時に、雨水ますの場所が分かるよう表示シートを設置し、誰もがいつでも雨水ますに集まったゴミ等を取り除き、排水処理能力を確保できるようにします。

(5) **浄化槽普及促進事業**

公共用水域の水質保全を図り、快適な市民生活を確保するため、公共下水道整備区域外における合併処理浄化槽の設置を推進します。

- ㊦ **浄化槽設置整備事業**（資料 P9-17） 89,836 千円

合併処理浄化槽設置に対する補助を行います。また、新たに単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの切替には、撤去等に要する費用の一部を補助します。

- **浄化槽維持管理費補助事業**（資料 P9-18） 22,000 千円

合併処理浄化槽の適切な維持管理を促進するために、維持管理に要する費用の一部を補助します。

- ㊦ **単独から合併処理浄化槽への転換促進事業**（ソフト事業）（資料 P10-19） 866 千円

単独処理浄化槽を使用されている方に対し、補助制度の PR 活動等を強化することにより、合併処理浄化槽への転換を図ります。

- ㊦ **「はじめて使う浄化槽」セミナー事業**（ソフト事業）（資料 P10-20） 173 千円

新たに浄化槽を設置する方を対象に、浄化槽の役割、機能、維持管理の必要性を理解してもらうセミナーを開催します。

- (6) ㊦ **災害応急対策資機材等整備事業**（資料 P7-1） 2,353 千円

災害時用備蓄品を各行政センターや小学校等に分散して備蓄を進めるほか、（仮称）大槻ふれあいセンター開所に合わせ、災害備蓄倉庫に備蓄品を整備します。

- (7) ㊦ **多重債務対策プロジェクト**（ソフト事業）（資料 P7-3） 1,696 千円

弁護士等による多重債務法律相談会を拡充するとともに、弁護士会・司法書士会及び警察との連携により多重債務問題の解消を図ります。

- (8) ㊦ **地域パトロール支援事業**（資料 P7-4） 3,773 千円

自主的に防犯活動を行う団体へのパトロール用品の支給を充実させるなど、地域ぐるみの安全なまちづくりを推進します。

- (9) ㊦ **自転車走行環境整備事業**（資料 P8-11） 45,000 千円

自転車利用者及び歩行者の交通事故抑止のため、大町大槻線に自転車走行レーンを設置するほか、歩車道交差点部のカラー舗装や歩道用カーブミラーの設置を進めます。

(10) 生活環境整備事業

生活環境の向上、公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備します。

- ㊦ 公共下水道汚水処理施設整備事業 (資料 P10-21) 1,764,178 千円

生活環境の整備を図るため、汚水処理施設の整備を進めます。

- ㊦ 特定環境保全公共下水道整備事業 (資料 P10-22) 359,868 千円

湖南地区及び猪苗代湖の水環境保全のため、汚水処理施設の整備を進めます。

- ㊦ 新合流式下水道緊急改善事業 (資料 P11-23) 680,456 千円

合流式下水道地区における降雨時の未処理汚水の河川への流出抑制と、豪雨時の浸水被害を軽減するため、施設の整備を進めます。

- ㊦ 下水道管長寿命化事業 (資料 P11-24) 109,400 千円

老朽管を計画的に更生することにより、下水道管の長寿命化を図ります。

- (11) ㊦ 浄水施設統合事業 (資料 P11-26) 1,866,727 千円

老朽化した豊田浄水場を廃止し、その機能を堀口浄水場に統合することで、将来にわたる水道水の安全・安定供給と浄水施設の効率的な運用を図ります。

4 産業活性化プロジェクト【全 50 事業：2,646,117 千円】

経済県都とも称されるほどの経済力を支える、農業、商業、工業、観光・コンベンションの連携による産業の活性化を図るとともに担い手の育成に努め、市民生活の基盤となる雇用の安定を目指します。

《主な事業》

～農業の振興～

- (1) ⑧ 新規需要米推進事業（ソフト事業）（資料 P12-2） 3,500 千円
本市単独の補助を行うことによって、新規需要米（飼料用米・米粉用米）の作付を推進し、過剰作付解消による米価の安定を図るとともに、生産調整に取り組む農家の支援を行います。
- (2) ⑧ 耕作放棄地調査・復旧対策事業（ソフト事業）（資料 P12-3） 8,184 千円
耕作放棄地の実態把握のため現地調査を実施し、耕作放棄地の状況判定（農地・非農地の判別）、耕作放棄地解消計画の策定等を行います。

～商業の振興～

- (3) 中小企業経営安定化対策（資料 P13-6）
 - ⑧ 中小企業融資制度事業（ソフト事業） 2,000,000 千円
厳しい経済情勢のなか、中小企業者の経営安定を図るため、運転資金等の資金需要に対応した市融資制度の充実を図ります。
 - 信用保証料助成事業（ソフト事業） 8,800 千円
市融資制度を利用する中小企業者の事業資金借入時の負担軽減を図るため、補助を行います。
- (4) ⑧ 中心市街地空き店舗活用支援事業（ソフト事業）（資料 P13-7） 2,300 千円
中心市街地重点整備地区内の空き店舗を活用し、商店街の活性化を図る団体を支援します。

～工業の振興～

- (5) インキュベーションセンター事業（ソフト事業）（資料 P13-8） 3,000 千円
新技術・新製品等の創出を図る起業家等への研究開発を行う場等を提供するインキュベーションセンターを支援します。

～観光の振興～

- (6) ⑧ 郡山市観光懇話会設置事業（ソフト事業）（資料 P14-9） 191 千円
市内の観光関係団体等で構成する組織を設置し、市と関係団体が一体となった観光施策の展開を図ります。
- (7) ⑧ （仮称）郡山布引風の高原まつり（ソフト事業）（資料 P14-10） 500 千円
布引風の高原オープンや観光シーズンにあわせてイベント事業を開催する実行委員会に参画し、観光物産の振興を図ります。

- (8) ⑧ **観光資源の開発・調査研究事業**（ソフト事業）（資料 P14-11） 75 千円

「あさかやまの歌」の木簡の発見を契機として、額取山等の関連する本市観光資源の掘り起こしを図ります。

- (9) ⑧ **観光協会運営事業【観光ノベルティ（記念品）新規開発・観光コンシェルジュ（案内人）事業】**（ソフト事業）（資料 P14-12） 22,541 千円

新たな観光ノベルティを作成し、観光キャンペーン等で配布するとともにタクシードライバーへの講習会を開催し、観光コンシェルジュとして認定するなど、観光PRと観光誘客を図ります。

- (10) ⑧ **サマーフェスタ IN KORIYAMA**（ソフト事業）（資料 P15-14） 18,600 千円

ビール祭や縁日ふれあい広場等市民が楽しめる参加型イベントとして、また、夏の風物詩として定着している「サマーフェスタ」の実行委員会に対し、負担金を増額してイベントの充実を図ります。

～雇用の安定～

- (11) **緊急雇用対策事業**（ソフト事業）（資料 P15-16） 74,066 千円

雇用環境の急速な悪化を受けて、雇用創出や就業支援を推進するため、市が直接雇用する事業や民間に委託する事業を緊急雇用対策として実施します。

- (12) ⑧ **労働相談事業**（ソフト事業）（資料 P15-17） 240 千円

雇用に関する相談や労災保険、雇用保険、厚生年金などの相談、各種制度や失業給付などの申請手続や、その他労働問題に係る相談会を社会保険労務士の資格を有する相談員を配置し実施します。

- (13) ⑧ **大学生等インターンシップ推進事業**（ソフト事業）（資料 P15-18） 200 千円

企業と学生等との「出会い」を創出し、雇用のミスマッチの防止や高い職業意識や就職観の育成を通して学生等の職場定着に寄与するインターンシップ事業を支援します。

～空港の利活用～

- (14) ⑧ **福島空港利活用促進事業**（ソフト事業）（資料 P12-1） 7,822 千円

福島空港利用促進協議会や郡山市福島空港活用促進協議会と連携し、「市民の翼」の実施、国内外のミッションをはじめ、就航先へのキャンペーン等により、福島空港の利活用促進を図ります。



急速に冷え込む景気・雇用への対応

経済情勢・雇用環境の急速な悪化に対応するため、中小企業の経営の安定を図り、雇用創出や就業支援を推進する中小企業の支援と緊急雇用対策に要する経費を計上しました。

1 中小企業経営安定化対策事業

中小企業の経営安定に必要な資金需要に対応するため、金融機関への融資原資預託と信用保証料の助成を行います。

- ・ 融資原資預託金 2,000,000 千円
- ・ 信用保証料助成 8,800 千円

2 緊急雇用対策事業【直接雇用・委託】

市が直接雇用する事業や民間に委託する事業を緊急雇用対策事業として実施します。 74,066 千円

(1) 主な直接雇用事業

- ・ 固定資産（土地）現地調査及び賦課入力事業
- ・ 市税徴収緊急対策事業
- ・ 繁忙期フロアナビ実施事業
- ・ 高額医療、高額介護合算制度事業
- ・ 児童手当受給者特定事業
- ・ 中央図書館書架整理事業

(2) 主な委託事業

- ・ 林道維持管理業務
- ・ 都市計画道路取得用地管理業務
- ・ 市内各公園緑地下刈業務

【緊急雇用対策事業】

区分	事業数	新規雇用者数	事業費(千円)
直接雇用	24	46	51,386
委託	9	23	22,680
合計	33	69	74,066

5 特性を生かした地域活性化プロジェクト【全 15 事業：1,004,194 千円】

中心市街地においては、既存の社会資本を有効に活用しながら効率的で利便性の高い整備を進め、さらに、各地域において、それぞれ特色のある地域資源を生かした地域づくりを進めます。

《主な事業》

- (1) **⑨ 地域生活環境整備事業**（資料 P16-1） **7,000 千円**
各行政センター管内において、細やかで生活に密着した地域要望に対応し、より円滑な地域行政の推進を図ります。
- (2) **⑨ 郡山市・大槻町合併 55 年記念誌発行助成事業**（ソフト事業）（資料 P16-2） **400 千円**
本年 7 月の（仮称）大槻ふれあいセンターの開所に合わせ、郡山市・大槻町合併 55 年記念事業実行委員会が実施する記念誌発行事業に対し助成を行い、地域づくりや地域コミュニティの醸成を図ります。
- (3) **⑩（仮称）東部地域開発計画策定事業**（ソフト事業）（資料 P16-3） **6,506 千円**
本市の均衡ある発展を図るため、検討委員会や地区懇談会等を開催し、（仮称）東部地域開発計画を策定します。
- (4) **⑩ 都市と農村交流促進事業**（ソフト事業）（資料 P17-5） **2,735 千円**
首都圏在住者等を対象とした農家民泊と農業体験を実施し、農業への理解を深め、中山間地域の活性化を図ります。
- (5) **ひとまちづくり活動応援事業**（ソフト事業）（資料 P16-4） **2,792 千円**
市民が地域資源等を活用して主体的に行う、まちづくり活動への支援を行います。
また、市民活動に参加する意識醸成を図るために講演会等の実施や参加機会の提供を行います。
- (6) **中心市街地活性化事業**
 - **大町土地区画整理事業**（資料 P17-7） **398,379 千円**
中心市街地の空洞化を防止し活性化を図るため、都市再生土地区画整理事業を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の整備を進めます。
 - **郡山駅前一丁目第一地区市街地再開発事業**（資料 P17-8） **80,627 千円**
中心市街地における医療機能の充実と居住空間の整備を推進するため、再開発事業者への支援を行います。

6 新郡山ブランドプロジェクト【全 26 事業：947,546 千円】

産業分野のブランド化や歴史、豊かな自然環境、充実した高速交通網や医療機関、高等教育機関などの都市機能、全国的に名声が高い音楽活動やスポーツなど、本市の強みや地域資源を最大限に生かしたまちづくりを進めるとともに、新たな視点により本市の魅力を発掘しながら、市内外への積極的な情報発信に努めます。

《主な事業》

- (1) **新** **シティセールス推進事業**（ソフト事業）（資料 P18-2） **819 千円**
（仮称）シティセールス推進協議会を設立するほか、地域ブランド調査等を実施し、本市の魅力や都市イメージを市内外に発信します。
- (2) **新** **大安場史跡公園管理運營業務**（資料 P19-6） **84,662 千円**
東北地方最大の前方後方墳である国指定史跡大安場古墳とガイダンス施設を核とした総合公園の管理・運営を指定管理者である（財）郡山市文化・学び振興公社が行います。
- (3) **音楽発信事業**（資料 P19-7）
 - **新** **開成山公園野外音楽堂みんなが歌いTEE夢事業** **106 千円**
開成山公園野外音楽堂の一般開放日を定期的に設け、市民の音楽振興を図ります。
 - **ホールコンサート事業**（ソフト事業） **528 千円**
市民に身近な場所である庁舎等において、市民が気軽に音楽に親しめる機会を提供します。
 - **こころに響くハーモニー事業～四季の風コンサート事業～**（ソフト事業） **437 千円**
郡山市ゆかりの若手音楽家に音楽活動の成果を披露する場を提供し、市民の音楽に対する親しみや関心の向上を図ります。
- (4) **拡** **姉妹都市交流推進事業**（ソフト事業）（資料 P18-1） **2,690 千円**
姉妹都市である奈良市、久留米市及び鳥取市やオランダブルメン市との相互理解と友好親善を促進するため、職員派遣や記念事業などの交流の推進を図ります。
- (5) **拡** **郡山うねめまつり**（ソフト事業）（資料 P18-3） **28,840 千円**
45 回目を数え、市民総参加のまつりとして定着している「郡山うねめまつり」の実行委員会に対し、負担金を増額して郡山うねめまつりの充実を図ります。
- (6) **拡** **コンベンション都市推進事業**（ソフト事業）（資料 P18-4） **32,378 千円**
コンベンション誘致活動を展開する財団法人郡山コンベンションビューローへの運営費補助を増額し、本市の持つ都市特性を活かしたコンベンション都市づくりの一層の推進を図ります。
- (7) **郡山産米「あさか舞」消費拡大周知促進事業**（ソフト事業）（資料 P18-5） **3,000 千円**
郡山産米「あさか舞」の消費拡大とブランドの確立を推進するため、郡山市米消費拡大推進協議会へ補助金を交付し販売促進活動事業を支援します。

7 地球環境を守るプロジェクト【全 31 事業：133,962 千円】

次世代にも良好な地球環境を引き継ぐことができるよう、地球にやさしい生活様式の実現や環境保全に対する正しい知識を学ぶための環境学習の充実、さらには、景観の保全・形成など、市民、事業者、行政の協働のもと総合的な環境政策の実施を目指します。

《主な事業》

(1) 猪苗代湖環境保全対策

水源環境の保全を図るための各種事業を推進します。

- ⑨ 猪苗代湖水環境保全調査等対策事業（ソフト事業）（資料 P20-1） 527 千円

湖水の中性化により水質汚濁が進行しつつある猪苗代湖について、その流入河川の水質調査を行います。

- 猪苗代湖の水質保全調査事業（ソフト事業）（資料 P20-2） 192 千円

猪苗代湖水の環境基準適合状況を監視するとともに湖水浴場の水質状況を調査します。

- 猪苗代湖岸環境美化事業（ソフト事業）（資料 P20-3） 1,000 千円

猪苗代湖の美しい自然環境と水質を保全するために、隣接する市町とともに、市民参加のもと、砂浜清掃など湖岸の環境美化活動を実施します。

- 猪苗代湖の水を守りたい事業（ソフト事業）（資料 P20-4） 216 千円

水源環境保全の重要性を理解してもらうため、小学生とその保護者を対象に、猪苗代湖岸の清掃と水道施設見学を合わせた事業を実施します。

- (2) ⑩ 住宅用太陽光発電システム導入促進事業（ソフト事業）（資料 P20-5）

10,523 千円

二酸化炭素排出削減及びエネルギー源の多様化を図るため、住宅用太陽光発電システム導入に補助を行います。

- (3) ⑪ エコ・オフィス認定事業（ソフト事業）（資料 P21-6） 453 千円

地球温暖化を防止するため、市内の事業所でCO₂削減等の環境に配慮した取組みが優良な事業所を「郡山市エコ・オフィス」として認定します。

- (4) ⑫ 生ごみ減量啓発事業（ソフト事業）（資料 P21-8） 5,414 千円

一般家庭における生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理容器を貸与し、また電動式生ごみ処理機を購入する場合の補助を行います。

- (5) ⑬ 公用自転車活用事業（ソフト事業）（資料 P21-9） 106 千円

公用自転車を導入し、公用自動車に代わる移動手段として活用することで、二酸化炭素排出量削減による地球温暖化対策の推進とともに燃料使用量削減による経費削減を図ります。

8 行政経営プロジェクト【全 26 事業：301,072 千円】

協働のまちづくりを推進するとともに、行政への民間の経営感覚と新しい時代に対応できる発想により、市民の視点に立った新しい行政経営を進めます。

《主な事業》

(1) (仮称)大槻ふれあいセンターの開所

大槻町において地域コミュニティ活動の中心となる、(仮称)大槻ふれあいセンターを整備し、本年7月に開所します。

➤ (仮称)大槻ふれあいセンター建設事業 193,086 千円

平成20年度から2か年継続事業(継続費506,746千円)で建設しています。

➤ ⑨ (仮称)大槻ふれあいセンター開設準備事業 32,382 千円

大槻行政センター、大槻公民館及び中央図書館大槻分館を大槻ふれあいセンターへ移転し、市民サービスの利便性の向上と行政運営の効率を図ります。

(2) ⑨ 町内会加入率向上促進事業(ソフト事業)(資料 P23-7) 238 千円

町内会加入率をアップさせるための啓発事業を行い、住民自治組織の連携強化・活性化と地域コミュニティの醸成を図ります。

(3) ⑨ ユニバーサルデザイン推進事業(ソフト事業)(資料 P22-5) 1,348 千円

現在、策定に取り組んでいる「こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」のパンフレット作成や推進講演会等を行い、広く市民に普及啓発を図ります。

(4) ⑨ 総合都市交通戦略策定事業(ソフト事業)(資料 P22-1) 10,367 千円

郡山都市圏の総合的な都市交通計画を踏まえ、本市の市街地及びその周辺地域の特性を捉えた地域別交通システム及び実現化方策を検討し、総合的な都市交通戦略を策定します。

(5) ⑨ ネット DE かんたん申請事業(ソフト事業)(資料 P22-3) 7,777 千円

自宅のパソコンや携帯電話から24時間、行政サービスや手続きの申込が可能なシステムの導入・運用を行い、オンライン申請の利用拡大を図ります。

(6) ⑨ 協働のまちづくり推進事業(ソフト事業)(資料 P23-6) 3,088 千円

市民との協働によるまちづくりを進めるため、(仮称)協働のまちづくり市民会議を設立し、協働の基本ルールを策定します。

(7) ⑨ 郡山市高度情報化計画推進事業(ソフト事業)(資料 P22-4) 265 千円

時代に合った情報化施策を展開するため、情報化推進アドバイザーを活用しながら、高度情報化計画や実施計画を定期的に見直しを図ります。

2 平成 21 年度当初議案について

(1) 予算議案 37件

- ・平成21年度郡山市一般会計予算など37会計予算

(2) 条例議案 16件

- ・郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

管理職手当を定率制から定額制へ変更します。

- ・郡山市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

こども総合支援センターに勤務する職員に、変則勤務手当を支給します。

- ・郡山市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

市長等の旅費における鉄道賃のうち、特別車両料金(グリーン料金)について距離制限を設け、片道200キロメートル以上の場合に支給します。

- ・郡山市手数料条例の一部を改正する条例

保健所から歯面へのふっ化物塗布の事務移管に伴い、その手数料を定めるとともに、手数料を免除する証明に高額介護合算療養費申請に要する国民健康保険及び介護保険自己負担額証明を追加します。

- ・郡山市地方社会福祉審議会条例の一部を改正する条例

更生医療部会の廃止に伴い、所要の改正を行います。

- ・郡山市一時的保育事業費用徴収条例の一部を改正する条例

一時的保育事業の対象となる児童の範囲を拡大するとともに、負担金の納入区分及び額を変更します。

- ・郡山市父子世帯等児童手当条例の一部を改正する条例

児童福祉法の一部改正による里親制度の見直しに伴い、所要の改正を行います。

- ・郡山市乳児及び幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

乳幼児医療費助成の対象年齢引き上げに伴い、規定を整備します。

- ・郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉法の一部改正による里親制度の見直しに伴い、所要の改正を行います。

- ・郡山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

乳幼児医療費助成の対象年齢引き上げに伴い、所要の改正を行います。

- ・郡山市営住宅条例の一部を改正する条例

住宅使用料の激変緩和措置を追加するとともに、管理戸数の変更を行います。

- ・郡山市保健所設置条例の一部を改正する条例

事務移管に伴い、歯面へのふっ化物塗布の使用料を廃止するとともに、水質基準に

関する省令の一部改正に伴い、所要の改正を行います。

- ・ **郡山市国民健康保険条例の一部を改正する条例**

乳幼児医療費助成の対象年齢引き上げに伴い、所要の改正を行います。

- ・ **郡山市介護保険条例の一部を改正する条例**

平成21年度から平成23年度までの第4期介護保険事業計画期間内における介護保険料等の改正を行います。

- ・ **郡山市総合地方卸売市場条例の一部を改正する条例**

委託手数料及び出荷奨励金を届出制へ変更するとともに、委託手数料以外の報償收受禁止及び完納奨励金の交付規定を削除します。

- ・ **郡山市総合教育基本計画審議会条例の一部を改正する条例**

策定する計画の趣旨を定め、審議会の名称を変更するとともに、会議の運営等に必要事項を規定します。

(3) **その他の議案 1件**

- ・ **包括外部監査契約について**

地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結します。

3 平成 20 年度 3 月補正予算案について

平成20年度の3月補正予算案のうち一般会計補正予算案について、歳入の主なものは、未利用財産の売却による財産収入約5,100万円の増額ほか、国の交付決定・内示等による国庫支出金約13億5,800万円を補正計上します。

また、歳出の主なものは、児童が安心・安全に学ぶ環境を整備するため、当初、平成21年度予算計上を予定していた小学校校舎の大規模改造及び昭和56年度以前に建設された校舎の耐震補強等の学校施設整備費を国の二次補正に呼応し実施するほか、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金費をはじめ、郡山駅前一丁目第一地区市街地再開発事業費などを補正計上します。

この結果、一般会計補正予算は、11億9,983万円となり、累計では、1,004億6,114万円、前年度同期と比較して3.5パーセントの増となります。

特別会計補正予算案については、事業の確定等に伴い補正計上します。

この結果、特別会計補正予算は、7億3,914万円の減額となり、累計では、912億8,676万円、前年度同期と比較して15.1パーセントの減となります。

一般・特別両会計を合わせた補正後の予算総額は、1,917億4,789万円となり、前年度同期と比較して6.3パーセントの減となります。

《主な歳入》

・国庫支出金	13億5,811万円
・県支出金	△ 2,396万円
・財産収入	5,184万円
・繰入金	△ 2億4,248万円
・市債	5,040万円

《主な歳出》

・介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	1億3,200万円
・郡山駅前一丁目第一地区市街地再開発事業費	1億2,090万円
・小学校大規模改造事業	7億4,781万円
橘小学校	3億 168万円
芳山小学校	4億4,613万円
・桑野小学校屋内運動場増改築事業費	3億6,684万円
・校舎耐震補強事業	6,103万円
大島小学校	1,420万円
柴宮小学校	2,808万円
安積第二小学校	1,875万円

○会計別平成20年度3月補正予算

(単位:千円)

会計名	平成20年度			前年度3月 現計予算額	対前年度3 月増減率
	補正前の額	3月補正額	補正後の額		
一般会計	99,261,310	1,199,825	100,461,135	97,054,026	3.5
特別会計	92,025,898	△ 739,143	91,286,755	107,484,781	△ 15.1
国保など32 特別会計	56,502,207	△ 92,495	56,409,712	94,607,697	△ 40.4
水道事業など 4企業会計	35,523,691	△ 646,648	34,877,043	12,877,084	170.8
合計	191,287,208	460,682	191,747,890	204,538,807	△ 6.3

4 平成20年度3月補正議案について

(1) 予算議案 17件

- ・平成20年度郡山市一般会計補正予算（第6号）など17会計補正予算

(2) 条例議案 1件

- ・郡山市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

介護報酬改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するために、国の交付金を積み立てる基金を設置します。

(3) その他の議案 5件

- ・業務委託契約の変更について

準用河川愛宕川河川改修事業に伴う富久山橋りょう改築工事委託契約を変更します。

- ・市道路線の認定について

牛庭六丁目柿ノ木線など99路線の認定を行います。

- ・市道路線の変更について

牛庭大槻線など248路線の変更を行います。

- ・市道路線の廃止について

北向釜ヶ沢線など333路線の廃止を行います。

- ・町の区域の画定について

荒井北井土地区画整理事業の施行に伴い、町の区域を新たに画定します。